

平成 23 年度教育研究公開シンポジウム 「東日本大震災と学校—学校運営や教育指導における工夫など—」

国立教育政策研究所では、外務省、財団法人教育研究振興会、全国教育研究所連盟の後援を受けて、平成 23 年 11 月 24 日（木）、文部科学省講堂において、「東日本大震災と学校—学校運営や教育指導における工夫など」をテーマとするシンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、岩手県、宮城県、福島県の学校関係者から、東日本大震災の被災地において取り組まれてきた学校運営や教育指導における工夫などが紹介されるとともに、OECD のシニアアナリストから、諸外国の災害復興で成功した取組やその要因などが紹介された。

会場には、在日大使館員 15 名を含め学校関係者など 323 名が全国各地から参集した。被災地の学校における実際の取組や関係者の思いなどが幅広く国内外に情報発信されるとともに、災害復興に関わる教育政策の在り方などについて示唆を得ることができた。

挨拶



徳永保所長による主催者挨拶



城井崇文部科学大臣政務官による来賓挨拶

冒頭、徳永保所長からの主催者挨拶があった後、城井崇文部科学大臣政務官、唐虔ユネスコ事務局長補（教育担当）、袁振国中国教育科学研究院長、金泰完韓国教育開発院長からの来賓挨拶があった。

講演第一部

講演の第一部では、まず、宮城県山元町立中浜小学校の井上剛校長から、震災時における津波からの避難の様子や取組み、津波の被害を免れた学校との併設による学校運営の現状などが発表された。10 分後には津波が来るとの情報があったため、子供の足で 20 分かかる坂元中学校ではなく、校舎屋上に避難して一晩を明かすことになったことなどが紹介された。

次に、福島県福島市立佐原小学校の田村良江校長から、福島第一原発の事故の影響で在校生を大幅に上回る児童が転入した学校での取組が発表された。机・椅子の借用や教室の転用などによる物的な環境の確保、教職員配置や運営組織の見直しなどによる人的な環境づくり、心理的な不安を感じさせない環境づくりに向けた取組などが紹介された。



会場参加者の様子

続いて、岩手県宮古市前教育長の中屋定基氏からは、宮古市の小中学校における地震や津波からの

避難状況や避難所になった学校での取組のほか、津波防災対策や防災教育などについて発表された。小中学校ではマニュアルどおりの避難体制で、子供たちを高台に避難させることができたが、津波の襲来前に保護者に引き渡して命を落とした児童生徒もいたこと、蓄熱暖房が設置された学校が避難所として好評であったこと、復興活動を教育に活用しようとする動きがあることなどが紹介された。

続く福島県立郡山高等学校の鈴木吉重校長（震災発生時は浪江高等学校校長）からは、被災直後の対応と学校再開に向けた準備、原子力発電所から 30 キロメートル圏内にある校舎が使用できなくなったために導入した「サテライト方式」などについての発表があった。受験や就職を控えた生徒への対応に苦慮していること、学校行事や部活動への対応に不安があることなどについても紹介された。

講演第二部



田熊美保 OECD 教育局シニアアナリストによる講演

講演の第二部では、OECD 教育局の田熊美保シニアアナリストから、海外の災害復興において成功したと考えられる支援措置、政策実施上の配慮事項などについて発表された。学校への支援においては、長期間にわたる包括的かつ継続的な支援が必要なこと、物理面・

管理面・学力面・心理面からのアプローチが求められること、現場の自主的な復興計画を理解し支援する姿勢が大切なことなどが示された。また、優先課題に対して戦略的に資源配分することが重要であること、短期的ニーズと長期的ニーズの双方に対応する必要があることなどについても示された。

パネルディスカッション

引き続き行われたパネルディス

カッションでは、今回の震災で得られた教訓としてシンプルな避難行動とそのための日頃の取組の必要性などが、子供や保護者への向き合い方として自ら話し始めるのを待つ姿勢の大切さなどが、ボランティア、NPO等による支援の在り方として支援の重複と過剰を防ぐ配慮や学校と地域との仲介の必要性などが意見として示された。また、復興に向けて配慮すべきこととして、人材を重視する支援に移行すべき段階にある

ことや地域レベルでの協力・支援体制の構築が必要であることなども示された。



パネルディスカッションのパネラー

(研究企画開発部総括研究官／北風幸一)

事業報告

業務日誌、人事異動

【業務日誌】(平成 23 年 10/1 ~平成 24 年 2/2)

10/3 ~ 10/7	平成 23 年度メディア教育指導者講座<社会教育実践研究センター>
10/6 ~ 10/7	平成 23 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会 (中部地区) <福井市>
10/12 ~ 10/14	平成 23 年度博物館学芸員専門講座<社会教育実践研究センター>
10/17 ~ 10/28	平成 23 年度図書館司書専門講座<社会教育実践研究センター>
10/20 ~ 10/21	平成 23 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会 (西部地区) <岡山市>
10/27 ~ 10/28	平成 23 年度魅力ある学校づくり調査研究事業ブロック協議会 (東部地区) <横浜市>
11/16 ~ 11/18	平成 23 年度社会教育主事専門講座<社会教育実践研究センター>
11/10 ~ 11/11	平成 23 年度全共連共同研究<金沢市 (金沢国際ホテル、石川県教育センター)>
11/24 ~ 11/25	平成 23 年度全共連教育課題研究協議会<岐阜市 (岐阜県総合教育センター)>
11/24	平成 23 年度教育研究公開シンポジウム「東日本大震災と学校-学校運営や教育指導における工夫など」<文部科学省東館 3 階講堂>
11/25	第 1 回日中韓国立教育政策研究所長会議<国立教育政策研究所>
11/29 ~ 12/2	平成 23 年度新任図書館長研修<社会教育実践研究センター>
12/7 ~ 12/9	平成 23 年度博物館長研修<社会教育実践研究センター>
12/15 ~ 12/16	平成 23 年度生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会<静岡県男女共同参画センター>
1/19 ~ 2/24	平成 23 年度社会教育主事講習 [B] <社会教育実践研究センター>
1/24	平成 23 年度国立教育政策研究所文教施設研究講演会「地震国の学校建築-ニュージーランドと日本の知見の交流-」<文部科学省旧庁舎第 2 講堂>
1/30 ~ 2/2	平成 23 年度国立教育政策研究所教育課程研究センター関係指定事業研究協議会 (平成 22・23 年度、平成 23・24 年度指定関係)<文部科学省、航空会館>

【人事異動】(平成 23 年 10/2 ~平成 24 年 1/6)

[12/31]	退職	次長	大槻 達也
[1/1]	配置換	次長	吉田 和文
[1/6]	併任解除	次長	徳久 治彦
	併任	次長	関 靖直
	転出	文教施設研究センター長	新保 幸一
	配置換	文教施設研究センター長	齋藤 福栄

国立教育政策研究所広報 第170号

発行者：国立教育政策研究所

〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL：03-6733-6833 (代表) URL：http://www.nier.go.jp/

発行月：2012年2月

ISSN 1346-7735

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。